

## 平成16年度実績評価 事務事業進行管理表

事務事業名	平和資料収集事業			財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目
部等名	教育委員会	課等名	生涯学習課	内線	3570					
政策体系上の位置付け	政策	歴史風土を活かした文化のまちづくり			関連計画、条例等					
	施策	特色ある地域文化の振興								
	基本事業									
事業区分	政策的事業	新規、継続区分	継続							
事業期間	13年度～	年度	環境調整会議の必要性	なし						

## 【D0】(1)この事務事業は、次の目的を達成することを旨とします。

目的の記述	対象 (人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値 (実績・現状)			
	戦争などの体験者 戦争などに係る資料・遺品	市内の戦争などの体験者数(人)	当初(15)	17年度	25000	
16年度			25000			
市内の戦争などに係る資料・遺品目録(点)		当初(15)	17年度	10000		
		16年度	10000			
意図 (成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値 (実績・目標)				
	戦争などの体験を聞き取り歴史資料として記録する 戦争などに係る資料等を収集・保存する	今までに聞き取りを行った記録人数(人)	当初実績(15)	最終目標		
		16目標	10	16実績	0	
		17目標	20			
		今までに収集した資料件数(件)	当初実績(15)	最終目標		
		16目標	150	16実績	150	
17目標	250					

## (2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
		軍隊、軍属、満蒙開拓、抑留、被災など戦争に係る様々な(以下「戦争などの」という。)体験を語り継ぐ資料、遺品や資料を収集・保存するための方法の検討、既存の資料館等を視察し、収集・保存、展示方法の研修、広報等を通じて市内に存在する資料・遺品の調査。	16年度の実績 地域史研究事業の一環として、近代史上の貴重な資料として有効活用の方策を検討し、次の業務に取り組む。 戦争などの体験を語り継ぐ資料・遺品を収集・保存するための調査と調査結果に基づく収集・保存すべき資料・協力者の目録・リストの作成、補完。 資料等の収集・保存方法の検討。 資料等の収集・保存。 歴史研究所との協議を行い、基本的に事業移管について合意形成を図った。	今までに把握した自らの体験を語ってくれる協力者数(人)
17年度計画 地域史研究事業の一環として、近代史上の貴重な資料として有効活用の方策を検討し、次の業務に取り組む。 戦争などの体験を語り継ぐ資料・遺品を収集・保存するための調査と調査結果に基づく収集・保存すべき資料・協力者の目録・リストの作成、補完。 資料等の収集・保存方法の検討。 資料等の収集・保存及び公開・活用を進める。歴史研究所への事業移管を進める。			今までに把握した自らの体験を語ってくれる協力者数(人)	20人

<金額の単位:千円>		16予算額	16決算額	17予算額
事業費	特定			
	財源			
	起債			
	その他			
	一般財源	200	76	190
事業費計(A)		200	76	190
人件費	正規職員所要時間	100	50	200
	臨時職員等所要時間			
	人件費計(B)	352	176	704
	トータルコスト A+B	552	252	894

## (3)この事業目的の達成は、次の上位(政策や基本事業)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 (この事務事業の上位目的)	上位成果指標(例:施策の成果指標)と単位	上位成果指標の数値			
	記録・資料の平和学習への活用	今後資料等を利用する人数(人)	16目標	2000	16実績	1000
17目標			2000			
平和学習の開催回数		16目標	0	16実績	18	
		17目標				

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
平成12年6月議会で「平和記念館(仮称)」の設置について、請願採択。内容は、戦争に関わる遺品・実物資料の収集や戦争体験・生き証人の声の収録への協力、戦争に関わる遺跡の保存、「平和記念館」の設置、平和教育・平和運動の推進及び推進団体への支援	資料の散逸、廃棄及び生き証人の減少が進み、収集・記録・保存がますます困難になってきている。	平成12年6月議会で「平和記念館(仮称)」の設置について、請願採択。 平成12年11月23日、飯田市勤労者協議会会長から、「平和記念館(仮称)」の設置に向けて、資料収集のための調査費を計上されたい。」との市政要望あり。

【 See (16年度の事業評価) 】

目的妥当性評価	評価項目	(評価)		(その理由)	有効性評価	(評価)		(その理由)
		結びつく	余地がある					
目的妥当性評価	意図の達成が、結果に結びつくか	(評価)	結びつく	(その理由)	有効性評価	(評価)	余地がある	(その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性は？	(評価)	必要性がない	(その理由)		(評価)	影響あり	(その理由)
	意図の見直しの必要性は？	(評価)	必要性がない	(その理由)		(評価)	統合可能	(類似事業名、理由)
	市が関与する必要性は？	(評価)	必要ある	(その理由)		(評価)	不可能	(その理由)
		(評価)	結びつく	(その理由)		(評価)	妥当である	(その理由)

【 Plan(改革改善案) 】

今後の事業の方向性	事業の方向性の具体化 (何を、いつまでにどうするか)の改革改善案	改革改善案実施の課題と克服方法
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	事業主体を、平成17年度を目処に歴史研究所に全面移管する。当初この事業の根底には平和記念資料館の建設があった。しかしながら、歴史研究所が発足し近世史、近代史等の研究を主務としており、本来その研究対象として公的に位置づけるべきものである。	歴史研究所のあるべき姿と現状の乖離について十分な意見交換が必要である。単なる歴史資料の集積だけでなく、平和学習としての活用が関係性を持って実行されなければならない。